



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ボリビア人口国内移動とエスニシティの問題（都市化の問題、地域移動の問題）
Author(s)	パイチャゼ, スヴェトラナ
Citation	Sauvage : 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集, 4, 29-37
Issue Date	2008-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/35673
Type	departmental bulletin paper
File Information	Paichadze.pdf



ボリビア人口国内移動とエスニシティの問題

（都市化の問題、地域移動の問題）

パイチャゼ・スヴェトラナ

Hamel の分析のように、ラテンアメリカには先住民の 3 つの大きなグループが存在する。それはマクロエスニアス（ボリビアの場合にはケチュアとアイマラ）、ミクロエスニアス（ボリビアの場合にはアマゾン地域のエスニシティ）と都市部の先住民である。後者は、新しいグループでラテンアメリカ全土に数万人がいて、大都市の周囲にある準都市部に下層労働者として（sub-proletarian）居住している¹。ボリビアでは 1952 年までは都市部よりも農村部の人口が多かった。しかし、革命後の近代化、都市化方針によって人口の国内移動が起きた。主に農業改革と 1955 年の教育改革が人口の国内移動に影響を与えたと考えられる。

1. 都市部への移動

ボリビアの都市化の諸問題は、政治的にも学術的にも議論されている。本研究では都市化自体については議論しないが、教育と密接に関連している 1) 都市部への移動、2) 国内移動による各州のエスニック分布の変容、3) 移動者に対する教育の現状及び将来への要望、という 3 つの問題について取り上げたい。

まず、第一に都市部への移動について述べたい。図 1 におけるように、1950 年から 2001 年の間に農村部と都市部の人口はほぼ逆転し、1950 年の農村部の人口は全国民の 73.8 %であったが、2001 年には 37.6 %にまで低下した²。これは、ボリビアの近代化政策による都市化の進展が促したものである。

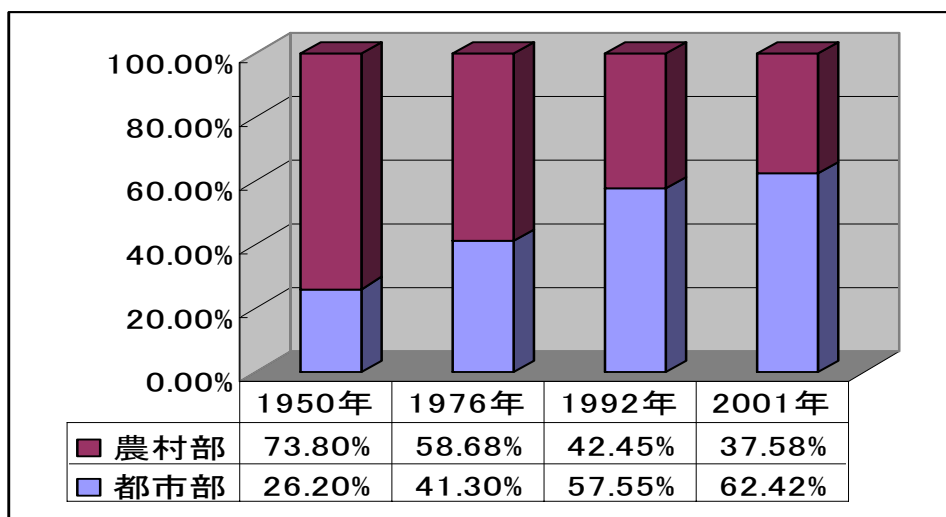


図1 農村部から都市部への人口移動の割合³

ボリビアの近代化の方針は、1952 年の革命後に採られた。1953 年の農業改革で

は、大農園 (latifundio) のシステムが廃止され、先住民である農民の権利が認められ、国民国家への統合がはかられた。また、1955 年の教育改革では、ボリビアの近代化に必要とされる人的資源を育てることが教育の果たすべき役割であるとされた。この時代に東ボリビア、特にサンタクルス市の開発が行われた。1954 年のコチャバンバ市・サンタクルス市のアスファルト道路の建設はこの過程の第一歩となり、製糖工場などの建設がこの都市の経済を発展させた。また、石油の工業化もこの発展を促進させた。工業化及び都市化の過程は、人口の国内移動を引き起こした。サンタクルスの人口は、1950 年から 1976 年の間に、41 万 5 千人から 254 万 7 千人に増加した。表 1 におけるように、他のボリビアの都市も同様の発展をとげ、その人口は増加した⁴。

その後のボリビアの経済発展も、農村部から都市部への人口移動をもたらした。しかし、こうした国民移動は、いつも組織的 (政策的に) に行われたわけではない。農業改革は農民の手に土地を譲渡したが、コミュニティの土地所有を非合法化し、先住民の土地保有システムを破壊した。インディオたちは、次の世代に譲渡が出来るわずかな土地を与えられたが、農業者としての生活は不可能となった。これが都市部への移動の大きな理由になった。また 1955 年の教育改革によって識字教育が拡大されたが、農村部では進学できる環境がなく、そのため都市部への移動が起きた。その他、1970 年代の経済問題、また 1985 年以降の社会・経済構造を変更させた新自由主義 (neoliberalism) の政治は、人口の国内移動に大きな影響を与えた⁵。

表 1 国勢調査による7つの大都市の人口の増

都市	単位：1,000 人				1 年間の増加率
	1950 年	1976 年	1992 年	2001 年	1950-2001 (%)
ラパス－エルアルト	267.0	635.3	1118.9	1487.2	3.4%
コチャバンバ	86.5	229.7	515.7	778.4	4.4%
オルロ	58.6	124.2	183.4	202.0	2.5%
ポトシ	43.3	77.4	112.1	133.3	2.2%
サンタクルス	41.5	254.7	697.3	1114.1	6.7%
スクレ	38.4	63.6	131.8	194.9	3.2%
タリハ	16.4	38.9	90.1	135.7	4.2%
合計	551.7	1423.8	2849.3	4045.6	4.0%

上に述べたように、農業コミュニティが解体し、先住民が都市部へ移動する過程で準都市部の地域が生まれることになる。たとえば、ラパス市に隣接するエルアルト市はアイマラ母語話者が最も集中している地域である。エルアルト市は農村部と都市部の中間に位置している。もともとはラパス市の周辺区であり、1970 年代の経済的な問題、1982 - 1983 年の農村部に与えた大雨及びチチカカ湖の洪水によって、この地域に人口移動の大きな波が起きた。また、新自由主義の政治によって行われた鉱山労働者、工員などの再配 (relocalización) のため、新しい職を求めて、人口の移動が起きた。それはエルアルト市の発展のもう 1 つの理由になった。1976 年から 1992 年の間にこの地域の人口は 10 万人から 40 万人に増えた。そのため 1988 年にはこの準都市部地域は「市」のステータスを得て、現在ではラパス市、サン

タクルス市、コチャバンバ市に続いてボリビアの第4の都市となっている⁷。

エルアルトのような準都市部の特徴は、農民ではない先住民が多く居住することである。彼らは、家庭では先住民の言語を使用するが、それ以外の場所ではスペイン語を用いなければならないという環境にいる。つまり生活の環境はもともとバイリンガルの環境である。また、Camacho が指摘しているように、エルアルト市の先住民の場合には世代間の血縁システムに断絶が生じ、親の世代はアイリュ（農村部の先住民コミュニティ）の中に住んでいるが、子供の世代は都市部に居住しているため、2つの世代間の価値観、アイデンティティに相違が生じている⁸。

2. 国内移動による各州のエスニック分布の変容

もう1つ指摘しておきたい問題は、人口の国内移動による各州のエスニックの分布の変容である。歴史的にボリビアのエスニシティはそれぞれの地域に別々に定住していた。たとえば、アイマラ先住民はラパス州、ケチュアの先住民はコチャバンバ州に居住していた。しかし、1992年の国勢調査によると、表2におけるように、サンタクルス州にはこれまでいなかったケチュアエスニックグループが2万2811人（州の人口の1.5%）、アイマラエスニシティが16万8247人（州の人口の9.3%）居住している⁹。

地域	エスニシティ				合計
	ケチュア	アイマラ	グアラニ	チキタニョ	
チュキサカ	188,427	3,873	7,972	395	200,667
ラパス	117,584	1,027,549	3,965	1,303	1,150,401
コチャバンバ	595,629	62,780	3,052	1,533	662,994
オルロ	89,702	94,080	289	108	184,179
ポトシ	319,903	26,283	337	136	346,659
タリハ	29,910	6,377	6,634	551	43,472
サンタクルス	206,417	48,040	57,540	107,105	419,102
ベニ	6,831	7,280	1,080	1,007	16,198
パンド	1,238	1,619	142	80	3,079
ボリビア	1,555,641	1,277,881	81,011	112,218	3026,751

表2 1992 国勢調査による各州のエスニシティ分布¹⁰

州の間で移動する先住民は農村部にも移動するが、都市部への移動者の方が多い。たとえば、サンタクルス州へのケチュアのエスニックグループの移動者の5万7130人は農村部への移動であるが、14万9287人は都市部への移動者である。また都市部では、国外からの移民、スペイン語母語話者が居住し、エスニシティのモザイク状態になってきている。たとえば、もともとコロニア（農村部）の移住者である日系移民のうち7千人は、現在、サンタクルス市で居住している¹¹。

3. 先住民移動者の職業及び社会的な状況

以上に見たように、ボリビア先住民はさまざまな理由によって都市部、準都市部に移動している。以下ではこうした先住民が、ボリビア社会においてどのような地

位を持っているのかを見ることにする。それを理解するために、Camacho によるエルアルト市のアティピリス地区先住民の移動の研究に基づいて、準都市部の先住民の職業を見てみよう。Camacho は、家族の状況を理解するために、「父・母・子供」別の職業調査をした¹²。

表 3 父の職業

父の職業	人数	%
教員	1	0.7%
無職	10	6.7%
飼育	5	3.3%
運送業者	7	4.7%
商業	7	4.7%
農業	33	22.0%
石積み職人	22	14.7%
職人	4	2.7%
死亡	26	17.3%
給与所得運転手	3	2.0%
整備士	2	1.3%
肉屋	1	0.7%
従業員	1	0.7%
大工	1	0.7%
新聞売り	2	1.3%
回答なし	24	16.0%
合計	150	100.0%

表 4 母の職業

母の職業	人数	%
商業	24	16.0%
無職	4	2.7%
専業主婦	44	29.3%
飼育	6	4.0%
放牧	4	2.7%
農業	21	14.0%
職人	4	2.7%
家事の手伝い	2	1.3%
死亡	26	17.3%
肉屋	1	0.7%
石積み職人	1	0.7%
新聞売り	1	0.7%
回答なし	12	8.0%
合計	150	100.0%

表 5 子供世代の職業

子供世代の職業	人数	%
学生	51	34.0%
就業者	7	4.3%
無職	13	8.7%
年少者	26	17.3%
職人	6	4.0%
商売	3	2.0%
従業員	1	0.7%
大工	1	0.7%
無職	16	10.7%
パン屋	1	0.7%
運転手	2	1.3%
石積み職人	2	1.3%
農業	2	1.3%
教員	2	1.3%
回答なし	17	11.3%
合計	150	100.0%

Camacho は、エルアルトへの移動者の社会的なステータスについて述べていないが、彼女のデータに基づいて、次のように結論づけることが出来るだろう。準都市部への移動後も農業を続けているものが多いが、子供の世代になるとその数は少なくなる。高等教育を必要とする職業に従事している者が少なく、無資格労働者が多いのである。このグループの職業を見ると、社会的なステータスが低いと考えられる。または、都市部において、混交過程 (mestizaje) とともに、この地域の先住民は「インフォーマル経済」に携わるようになるといえる。

4. 移動者に対する教育の現状及び将来への要望

次に都市部への移動者の教育問題について述べたい。まず、都市部・準都市部における移動者について、3つの問題を指摘しておこう。1) 移動者の多くは教育レベルの向上ために都市部に移住する、2) 移動者には学齢期にある者が多い、3) 州間の移動者がバイリンガル教育を必要とする。

表 6 農村部から都市部への移動理由¹³

アンケートで書かれた理由	%
1. 仕事探し	18.2%
2. 転職	3.9%
3. 教育	25.6%
4. 健康	2.2%
5. 家庭的理由	50.1%
合計	100.0%

第1の問題は、表6で紹介したように、移動者の25%が教育レベルを向上させるために都市部に移動することである。

表7 「教育」と答えた移動者の教育レベル¹⁴

卒業レベル	人数	%
1. 就学前教育	905	1.9%
2. 初等教育	18,284	38.9%
3. 中等教育	13,057	27.8%
4. 高等教育	11,188	23.7%
5. オルタナティヴ教育	3,570	7.5%
合計	47,004	100.0%

農村部から都市部への移動者の教育レベルはさまざまであるが、Andersenの研究によると、最も多い38%は初等教育の卒業者である。農村部の学校は初等レベルまでしかないからである。

表8 家族内の理由によって移動した者¹⁵

世帯主と関係	%
1. 世帯主	12.1%
2. 妻	17.9%
3. 子供	58.7%
4. その他の親戚	10.1%
5. 親戚ではない	1.2%
合計	100.0%

第2の問題は、直接的には進学のための移動ではないが、多くの者が教育を必要として移動しているということである。表6のように、移動者の50%は家庭的理由によって都市部に移動している。しかし、表8におけるように、その中では世帯主の58.7%が子供を移動の理由にあげている。つまり学齢期にある者が非常に多い。

また、上述したように、ボリビアでは州間で移動するエスニックグループが多いが、これまでのバイリンガル教育はエスニシティの歴史的な分布に基づいている。そのため、他州からの移動者は、母語で教育を受ける可能性がほとんどない状態である。したがって、バイリンガル教育は農村部から都市部にも拡大するだけでなく、各都市部での現在のエスニシティの分布に基づいて導入することが必要である。農村部・都市部の移動を研究しているAndersenは、すべて移動者を「問題があるもの」と「問題がないもの」に分けている。そして、彼女の意見では子供は「問題がないもの」である。その理由は、彼らは新しい環境に慣れやすいからである。しかし、私見によれば、子供は法律的に問題を起こさないグループであっても、社会的・教育的に注目すべきグループであろう。なお、Andersenの区分による「問題

があるもの」の移動者の中の 71%は先住民であり、40%はスペイン語を学習したことがないもので（ほとんどが先住民言語のモノリンガルである）、27%は識字教育を受けていないものである¹⁶。それらを見ても準都市部・都市部の移動者は教育を必要としているグループであると言える。

5. 人口の国内移動とバイリンガル教育課題

現在ボリビアでは近代化と都市化によって農村部から都市部への移動者率が高くなってきている。その過程で準都市部地域が生まれ、そこへモノリンガル先住民が移住している。

Albo, Anaya (2004) は、都市部の特徴として、この地域はバイリンガル・トリリンガルのであるが、先住民は自分の言語、続いて自分のアイデンティティを失うような現状でもある、と述べている。都市部では農村部と異なり、生まれた時から 3 つの言語を使用する子供が多く、どれが L1 であるか、どれが L2 であるかを区別しにくい状態である。にもかかわらず、このような現状に相応しいバイリンガル教育課程が整備されていない¹⁷。

また、エルアルトのような準都市部の場合には、農民ではない先住民が多く居住する。彼らは、家庭では先住民の言語を使用するが、それ以外の場所ではスペイン語を用いなければならないという環境にある。つまり生活の環境はもともとバイリンガルのである。また、Camacho が指摘しているように、エルアルト市の先住民の場合には世代間の血縁システムに断絶が生じ、親の世代はアイリュ（農村部の先住民コミュニティ）の中に住んでいるが、子供の世代は都市部に居住しているため、2 つの世代間の価値観、アイデンティティに相違が生じている¹⁸。

農村部と比較すると、都市部の学校環境では先住民言語の使用は少なくなるが、Pérez が述べているように、それでも都市部の学校では 41.7%の生徒が母語である先住民言語を使用している¹⁹。

さらに、従来のエスニシティの分布に変化が生じている、という問題もある。バイリンガル教育は、以前にその地域にいなかったエスニシティをも対象としなければならない。こうしたグループは教育を必要としているのである。

現在のボリビアでは、政策レベルにおいて、また学術レベルにおいて、こうした国内移動によって起きている教育の問題を解決しようとしているのだろうか。

ボリビアでは長期にわたり農村部と都市部の教育格差が非常に大きかった。それゆえ、国の近代化を促進する過程では農村部の教育がもっとも重視され、またバイリンガル教育は、もっぱらモノリンガルである農村部先住民に教育を広げる手段として位置づけられてきた。1994 年の教育改革法は、農村部と都市部の教育システムに違いを設けるとはしていない。しかし実際にはバイリンガル教育は基本的に農村部の学校での先住民言語母語話者を対象として実施されてきた。都市部には先住民・非先住民用のバイリンガル学校がほとんどないというのが現状である。

これまでの研究は、農村部からの移動の問題を先住民コミュニティの崩壊という視点から検討してきた。また、準都市部を特別な地域として扱う研究がいくつかあるが、こうした研究は特にエルアルト市を分析することが多い。Camacho (1996) のエルアルト市、Stockton (2005) のコロイコ町の研究のような事例研究もある。

一方、バイリンガル教育に関しては、一部の研究者の間に、多言語教育（バイリ

ンガル教育)に農村部の先住民以外のボリビア人も含めるべきだという意見が見られる²⁰。特に Albo, Anaya が提示している都市部先住民教育、非先住民のバイリンガル教育、外国語教育という 3 つの課題は、本研究の関心と共通する。しかし、実際に農村部からの移動者、各州のすべてのエスニシティを含めたバイリンガル教育をどのように行うのが大きな問題である。都市部のエスニシティのモザイク化を視野に入れた教育は、教育政策・学術研究の枠外に置かれている。

パイチャゼ・スヴェトラナ

北海道大学大学院国際広報メディア研究科 博士後期課程 2007 年度修了

文献表

- **Albo, X., Anaya, A. (2004),** «Niños alegres, libres, expresivos (La audacia de la educación intercultural bilingüe en Bolivia)», CIPCA-UNICEF, La Paz
- **Andersen, L. E. (2002),** «Migración Rural-Urbana en Bolivia: Ventajas y Desventajas» Documento de Trabajo No. 12/02, Octubre 2002. URL: <http://www.iisec.ucb.edu.bo>
- **Bilingüismo e interculturalidad en áreas urbanas,** Línea de investigación: Bilingüismo e interculturalidad en áreas urbanas, PROEIB Andes. PDF, URL: http://www.proeibandes.org/investigacion/bilinguismo_e_interculturalidad_en_areas_urbanas.pdf
- **Camacho, S. T. (1996),** «Comunicación y Educación Intercultural en Atipirí (ciudad de El Alto) », Hisbol
- **Código de la Educación Boliviana,** La Paz, Departamento de Publicaciones y Difusión Cultural, 1956
- **Hamel, R. E. (1995),** «Linguistic rights for Amerindian peoples in Latin America» in Linguistic Human Rights, Monton de Gruyter, Berlin New York, pp. 289-303
- **Ley № 1565 de Reforma Educativa,** 7 de julio de 1994. Compilación de leyes y otras disposiciones. Reforma Educativa, La Paz Bolivia, 2001
- **López, L.E., Küper, W. (1999),** «La educación intercultural bilingüe en América Latina: balance y perspectivas», OEI, Revista Iberoamericana № 20, pp. 17-85
- **Luykx, A. (1999),** «The Citizen Factory (Schooling and Cultural Production in Bolivia) », State University of New York
- **INE (2001b),** Censo 2001. Instituto Nacional de Estadística

- **INE** (2003a), Estadísticas Nacionales 2003, Gráfico 7 Bolivia: Distribución de la Población por Área Geográfica, censos de 1950, 1976, 1992 y 2001. Instituto Nacional de Estadística, PDF. URL: http://www.ine.gov.bo/pdf/Bo_Es_Na/BEN_2003_03.pdf
- **Mesa, J., Gizbert, T., Mesa, C.** (2001), «Historia de Bolivia» Editorial Gizbert, La Paz
- **Paichadze, S.S., Alvarez, C. G.** (2006), «Estudio sobre la implementación de Educación Intercultural Bilingüe en el área urbana», La Revista Latino Americana de Desarrollo Económico № 7, pp. 97-123
- **Perez, B.** (2003), «Políticas Públicas Educativas Aplicadas en Contextos Urbanos y Rurales», ed. CEBAE, La Paz
- **Stockton, V.** (2005), «Education Reform and Language Politics in the Coroico Municipality of the Nor Yungas of Bolivia », Colorado Research in Linguistics, Volume 18/1, PDF. URL: http://www.colorado.edu/ling/CRIL/Volume18_Issue1/index.htm

注

¹ Hamel (1995), P. 273

² INE (2003a)

³ 前掲書

⁴ Andersen (2002), P. 4

⁵ ボリビアにおいて新自由主義の政治は職業、社会、経済の構造を非国有化をさせた。そのため職業をなくしたものが多くて、国内移動の問題にも影響を与えた。Mesa, Gizbert, Mesa (2001), P. 748; Camacho (1996), P. 41

⁶ Andersen (2002), P. 4

⁷ Luykx (1999), P. 11

⁸ Camacho (1996), P. 39

⁹ INE (2001b)

¹⁰ 前掲書

¹¹ 日ボ協会 (2002)

¹² Camacho (1996), P. 79-81

¹³ Andersen (2002), P. 14

¹⁴ 前掲書、P. 15

¹⁵ 前掲書、P. 16

¹⁶ Andersen (2002), pp. 16-18

¹⁷ Albo, Anaya (2004), P. 244

¹⁸ Camacho (1996), P. 39

¹⁹ Perez, B. (2003), pp. 94-95

²⁰ López, Küper (1999)